

気候危機とグリーン・リカバリー

日時：2021年2月25日(木)(18:00～)

場所：： オンライン

後藤 敏彦

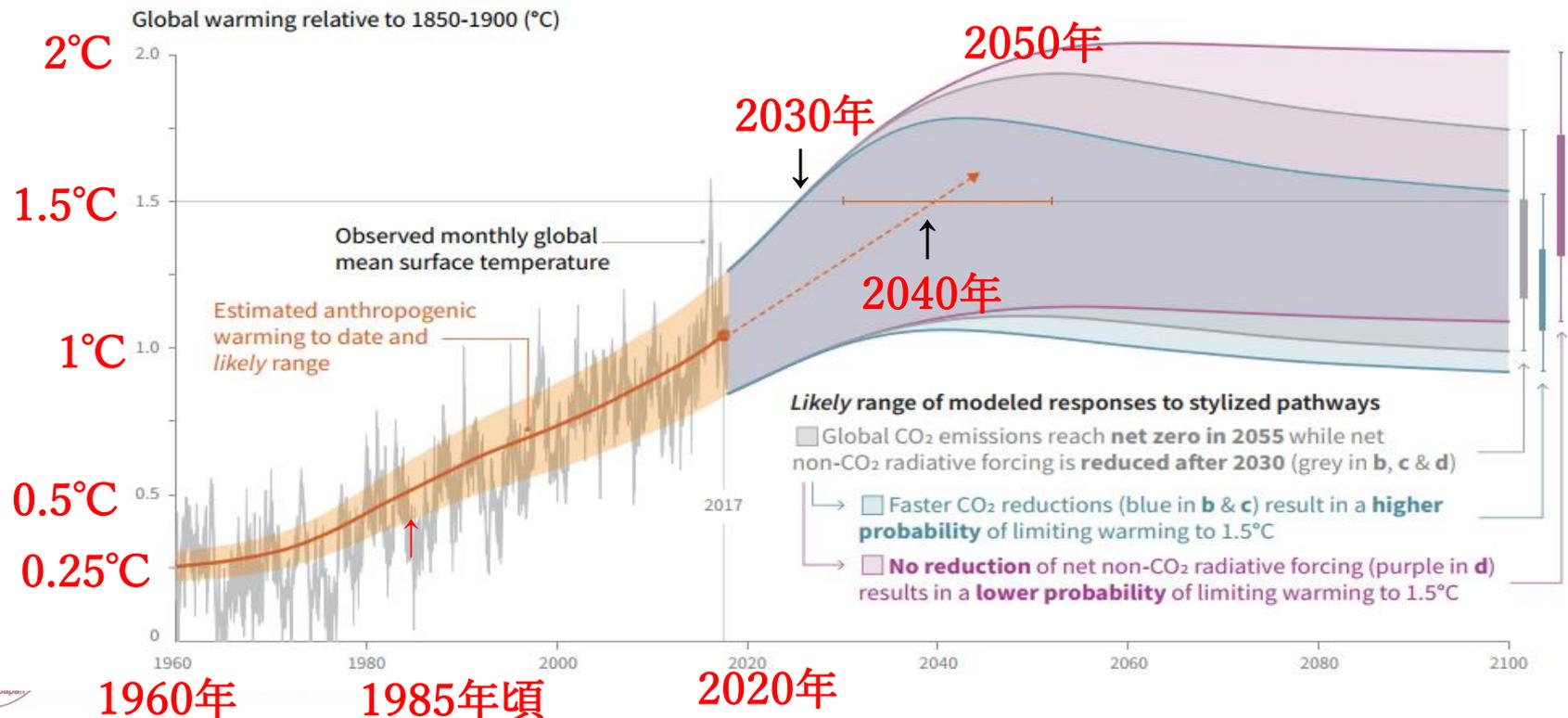
サステナビリティ日本フォーラム代表理事

Global Warming of 1.5°C

Summary for Policymakers

Cumulative emissions of CO₂ and future non-CO₂ radiative forcing determine the probability of limiting warming to 1.5°C

a) Observed global temperature change and modeled responses to stylized anthropogenic emission and forcing pathways



State of the Global Climate 2020

-Provisional report- 2020.12.02

WMO

The global mean temperature for 2020 (January to October) was 1.2 ± 0.1 °C above the 1850–1900 baseline, used as an approximation of pre-industrial levels.

- ◆ ここ10年が勝負所と言われている中で温暖化が加速している。

気候非常事態宣言(CED) 他

- ◆ 世界中で、国、自治体、大学等の非常事態宣言が続いている。
 - CEDの公式ホームページ
「Call to declare a climate emergency」(呼びかけ)
<https://climateemergencydeclaration.org/>
Governments emergency declaration spreadsheet(気候非常事態宣言都市一覧:地図付き)
<https://www.cedamia.org/global/>
- ◆ **長崎県 壱岐市が2019.9.25 議会可決・宣言 日本の自治体第1号、 現在46 全世界1868(21.01.19.)現在**
千葉商科大学(2019.10)
- ◆ 国会 2020年2月20日
「超党派 気候非常事態宣言決議実現を目指す会」
設立総会 (20.11.19衆議院、11.20 参議院 決議)
- ◆ **ゼロカーボンシティ** 表明自治体 2021年1月13日現在
206自治体 域内人口 9041万人 (2019年9月は4自治体)

日本 2050年ゼロ

- ◆ 2020.10.26 菅首相 表明
- ◆ Very good, but

The European Green Deal 2019.12.11

- ◆ EU を 2050 年に温室効果ガスの正味排出量がなく、経済成長が資源の使用から切り離された、現代的で資源効率の高く競争力のある経済と公正で繁栄した社会へと変革していくことを目指した新たな成長戦略です。
- ◆ 国境炭素税 **Carbon Border Adjustment Mechanism**
EU が気候に関する野心を高めるにつれて、世界中で野心レベルの違いが続く場合、欧州委員会は、炭素リーケージのリスクを低減するために、特定の部門に対して**炭素国境調整メカニズム**を提案します。これにより、輸入品の価格が炭素含有量をより正確に反映するようになります。この措置は、世界貿易機関の規則及び EU のその他の国際的義務に準拠するように設計されます。これは、**EU の排出量取引システムでの炭素リーケージのリスクに対処する代替手段になります。**



**Taxonomy: Final report of the Technical Expert
Group on Sustainable Finance**

March 2020



Updated methodology & Updated Technical Screening Criteria

March 2020

EU ETS

EU ETS はキャップ&トレード方式12を採用している。規制される対象は、現在、欧州経済領域 (EEA:European Economic Area) の 31 カ国における、約 12,000 の発電所・産業施設などの固定施設と EEA 内の空港のみで発着する航空便を運行する航空事業者である。

EU ETS 参加国の全温室効果ガス排出量の約45%が EU ETS の対象活動によってカバーされている。

EU ETS は 2005 年 1 月に開始し、現在、フェーズ 3 の後半にあたるが、参加加盟国や対象活動が拡大し、制度内容も大きく変遷している。

出典：『欧州連合域内排出量取引制度の解説』

気候変動とエネルギー領域 上野訓弘、水野勇史

2019 年 3 月 IGES地球環境戦略研究機関

European Climate Law 2020.3.4

- ◆ **The Commission's proposal for the first European Climate Law aims to write into law the goal set out in the European Green Deal – for Europe's economy and society to become climate-neutral by 2050.**

EU Green Recovery

Special meeting of the European Council (17, 18, 19, 20 and **21 July 2020**) **Conclusions**

◆ **II. MFF** (Multiannual Financial Framework) **2021-2027**

◆ A29

As a basis for additional own resources, the Commission will put forward in **the first semester of 2021** proposals on **a carbon border adjustment mechanism and on a digital levy**, with a view to **their introduction at the latest by 1 January 2023**. In the same spirit, the Commission will put forward a proposal on **a revised ETS** scheme, possibly extending it to aviation and maritime.

A clear roadmap towards new sources of revenue to help repay the borrowing

The Commission will put forward proposals by June 2021 on sources of revenue linked to:



a carbon border adjustment mechanism



a digital levy



the EU Emissions Trading System

By June 2024, the Commission will propose new sources of revenue, such as:



a Financial Transaction Tax



a financial contribution linked to the corporate sector



a new common corporate tax base

カーボン・プライシング

◆ 排出量取引

日本では東京都と埼玉県で実施
効果ありとの結果が出ている。

◆ 炭素税

ゼロではないが諸外国と一桁低い値。
日本のカーボン・ニュートラルのためにも、
EU・その他諸国の**国境炭素税対応**としても
早急な導入の必要性。

企業はインターナショナル・カーボンプライシングが必須

「カーボンプライシングのあり方に関する検討会」 取りまとめ

～脱炭素社会への円滑な移行と
経済・社会的課題との同時解決に向けて～

環境省 平成30年3月

令和元年度調査報告書

経産省

令和元年度国内における温室効果ガス排出削減・吸収量認証制度の実施委託費

温室効果ガス排出削減のための
カーボンプライシング等の政策手法
に関する調査

2030年までに起きそうなこと

① 少子高齢化

2030年1億116万人、高齢化率40%、多分、75歳まで働かないと社会がもたない。

② パリ協定 5年ごとの見直し

2023、2028、2033、-----

③ IoT, AI(含む、フィンテック), Robotics の進展

自動運転？、汎用AI 2030？、Basic income？

IA, Intelligence Amplifier ○

④ MaaS, PaaS, XaaS、シェアリング・エコノミー、サブスクリプション・ビジネス、サーキュラー・エコノミー、サービス・マネジメント

2050年の世界

SDGsが成果を挙げ、格差是正が進み、ビジネスが成り立つ状態になっていることを前提

- ◆ 21世紀後半 CO2実質の排出ゼロの目途(全世界)
1. 5°Cの場合、2050年には実質ゼロ
- ◆ 石油ベースプラスチック 2050年closed use 以外
使用禁止 ?
- ◆ 資源枯渇 化石燃料=座礁資産
- ◆ 世界人口 90億～100億人
- ◆ 日本人口 9千万～1億人 少子高齢化

確定している自動車産業の状況

自動車

- ◆ 2018年 米カリフォルニアZEV規制開始(全米10州)
- ◆ 2035年 米カリフォルニアガソリン車販売禁止
- ◆ 2019年 中国新エネ車製造義務化
- ◆ 2035年 中国ガソリン車販売原則禁止
- ◆ 2025年 ノルウェー ガソリン車禁止
- ◆ 2030年 オランダ・ドイツ・スウェーデン ガソリン車禁止
- ◆ 2030年 インド 化石燃料車販売制限
- ◆ 2040年 フランス・スペイン ガソリン車販売禁止
- ◆ 2040年 イギリス 同上 ⇒ 2035年に前倒し 20.02.04
2030年に前倒し 20.11.17
- ◆ 2019年 メルセデス・ベンツ エンジン開発中止

新しいビジネスモデルの創造

- ◆ **サーキュラー・エコノミー**と**親和性の高いビジネスモデル**
- ◆ シェアリング・エコノミー
- ◆ サブスクリプション・ビジネス
- ◆ サービス・マネジメント

- ◆ 働き方 ギグ・エコノミー

ご清聴ありがとうございました